

愛媛新聞（2026年8月7日）に掲載されました。



被災医療機関 機能守れ

松山赤十字病院 断水へ備え訴え
県DMAT報告

県の災害派遣医療チーム（DMAT）の第2陣として熊本地震の被災地で活動した松山赤十字病院（松山市文京町）の医師や看護師らの報告会が6日、同病院であった。救急外来支援や連絡の取れない医療施設の訪問などの活動を報告し、被災地の現状を共有した。

第2陣は、同病院の泌尿器科部長の矢野明医師ら5人で編成し、移動を含めて1～6日に活動。熊本市の断水した地域でも事前の自

済生会熊本病院を拠点に、

熱中症や感染症などの患者への対応のほか、被害の大きい宇土市や宇城市の医療機関を訪れて支援の要否を確認するなどした。

矢野医師は「医療が機能しているかどうかでその地域に住めるかどうかが決まる」とし、被災した医療機関の早期再開の重要性を強調。電話が不通の医療施設を訪れての聞き取りでは、断水した地域でも事前の自治体との協定で水を確保して透析などの医療行為を継続できていた施設の例を挙げ、備えが重要とした。

最高気温が40度に迫る暑さでは、移動に使った救急車内はエアコンをつけても30度までしか下がらないという状況も説明。南海トラフ巨大地震が起きれば、松山赤十字病院にDMATなどの拠点が置かれる可能性もあるとし、受け入れたメンバーの休憩場所や食料の確保といった受援態勢の構築も急がなければならないと述べた。（高岡泰聖）